

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
現状と課題等に関するワーキンググループ（第1回）
議事要旨

- 1 日時：平成28年7月29日（金）13:00～14:30
- 2 場所：総務省低層棟1階 共用会議室4
- 3 出席者：
 - (1) 構成員
米山主査、池田構成員、大谷構成員、東條構成員（主査代理）
 - (2) 事務局（総務省）
安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、中山国際企画室長、牛山貯金保険課長、梅村保険計理監理官、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官、馬宮郵便課課長補佐
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 郵政行政部長挨拶
 - (3) 構成員紹介
 - (4) 議題
 - ① 開催要綱（案）について
 - ② 主査代理の指名について
 - ③ 郵政事業のユニバーサルサービスの現状について
 - ④ 情報通信審議会答申概要について
 - ⑤ 検討スケジュール（案）について
 - ⑥ 今後の主な検討事項について
 - ⑦ その他
 - (5) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 開催要綱（案）について
事務局から資料1「「現状と課題等に関するワーキンググループ」開催要綱（案）」について説明し、案のとおり了承された。
 - (2) 主査代理の指名について
開催要綱に基づき、米山主査から東條構成員を主査代理に指名した。
 - (3) 郵政事業のユニバーサルサービスの現状について
 - (4) 情報通信審議会答申概要について
資料2「郵政事業のユニバーサルサービスの現状について」及び資料3「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方について」について、事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

大谷構成員：資料2の10ページについて、日本郵便の収支が落ち込んだ時期があり、その後回復したが、その間どのような施策があって回復したのか。主要な施策でも構わないので教えていただきたい。

事務局：営業努力による取扱物数の増加や様々な効率化施策もある。ゆうパックの料金の変更もあった。特に昨年度は収支が改善したが、これも採算が取れていなかったところの単価を上げる等の着実な取組の成果と聞いている。なお、平成22年度の赤字が特に大きいのはJPEXとの経営統合に伴い特別損失を多く計上したことによるもの。

大谷構成員：郵便事業株式会社と郵便局株式会社の統合による経営状況への影響はあったのか。

事務局：正確なことは申し上げられないが、元々、会社の分割によるロスがあったため、統合によりロスの部分が軽減された面はあると考えられる。

池田構成員：そもそも、郵政事業のユニバーサルサービスの維持について、なぜ今このタイミングで、今後の在り方の検討が必要になってきているのか、その理由について伺いたい。

従来、国の独占とされてきた信書の送達が民間にも開放され、競争が活発になった。そのため、採算が取れない分野のコストを採算が取れる地域の利益で賄うことが難しくなってきたということが背景にあるのか、それとも人口減少や高齢化等、競争が活発になったこととは別の理由でユニバーサルサービスを維持できなくなってきたのか。どのように整理されているのか。

事務局：社会経済環境の変化により、かつてのように郵便物を二百数十億通も取扱う状況にはなく、その数も年々減少傾向にある。また、郵便の利用者だけでなく、郵便局自体の利用者も減っている。

しかし、ユニバーサルサービス提供の義務がある中で、民営化に加え持株会社の上場という新たな要素が加わった。

今後、郵政事業のユニバーサルサービスをどのように維持していくか、また答申に盛り込まれた事項にどのように回答するかを検討する必要があると考えている。

米山主査：資料2の10ページについて、内国郵便の第二種の収支の変動が大きいですが、どのような要因があるのか。

事務局：第二種郵便物の料金自体は20年ほど変更がない。取扱物数の減少などが大きな原因と考えられる。

池田構成員：資料2の11ページの「郵便サービス及び郵便局ネットワークの維持の方策」について、日本の電気通信だと基金を使っていると思うが、諸外国では基金と補助金をどのように使い分けているのか。

事務局：詳細は次回ご説明させていただく予定。

池田構成員：今後の費用負担の在り方について、日本郵便株式会社の利用者だけでいいのかという論点もあるかと思う。

米山主査：本WGで議論できるかわからないが問題意識として共有したい。

(5) 検討スケジュール（案）について

(6) 今後の主な検討事項について

資料4「検討スケジュール（案）」及び資料5「現状と課題等に関するWG 今後の主な検討事項の例」について、事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

池田構成員：資料5の「郵便サービスの種別に関する現状と課題」について、その問題意識は、サービスの分類の仕方に課題があるのではないかということか。

事務局：「政策的な低廉料金サービス」と深く関わってくるが、まず、種別を設けている理由や背景を整理した上で、第三種、第四種の現状と課題について整理すべきではと考えているもの。

東條構成員：資料5の整理について、「ユニバーサルサービスの提供方法に係る現状と課題」は「地域における郵便局ネットワークの維持」のところで金融窓口等が含まれていて、「ユニバーサルサービスを構成するサービスの現状と課題」は郵便が中心という理解で正しいか。

事務局：資料5に記載しているのはあくまでも例であって、議論を絞る意図はない。答申で触れられている項目であることから記載している。その他の項目についてもご意見をいただければ、検討または課題の整理を進めていく。

また、郵便の場合、集配など郵便局窓口が津々浦々なくても、提供可能なサービスがある一方、書留など、窓口がないと対応できないサービスもある。

東條構成員：郵便サービスの中で、ネットワークが必要なサービスとそうではないサービスがあると理解した。一方で金融関連サービスの提供は郵便局窓口、ネットワークと切り離せるかと思っている。

大谷構成員：資料3の6ページを拝見すると郵便局窓口業務は6割の集配郵便局エリアで黒字だが、郵便役務での黒字エリアは2割である。郵便局窓口業務と郵便役務とで差が出ている理由は何か。

また、政策的な低廉料金サービスについて、利用者の声をどういう形で拾っていくのか。

事務局：1つ目のご質問について、郵便役務は引受から配達まで一貫して行い、取扱通数が減少したとしてもそのコストは大きく変わらない。一方、金融窓口役務は、お客様に郵便局に来てもらって提供するものであり、郵便と金融窓口でコストが異なる。

2つ目のご質問については、ヒアリングを行う、あるいは関係省庁を通じて利用者の声等を聞く、あるいはパブコメを実施し利用者の声を聞くなどの方法が考えられる。引き続き、事務局で検討しつつ、先生方にご相談させていただきたい。

米山主査：資料5の「郵便法に定める認可・届出」について、認可・届出のうち簡素化できる部分があるのではないかという問題意識だと思うが、認可を受ける側からの意見も必要だと思うが、どうか。

事務局：次回以降、日本郵便株式会社からのヒアリングを考えているところ。例えば、機動的な業務の遂行という観点から課題があればということで項目に挙げている。

(7) その他

次回の本WGの開催日時は、別途連絡することになった。

以上